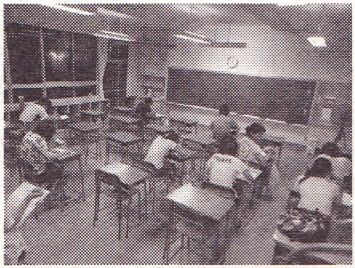
# 宮城県女川町で日本初の開校
# 市民主導型「コラボスクール」

東日本大震災で塾が損壊した宮城県女川町で、NPOと自治体が協同で学習塾を立ち上げた。町立小学校の放課後の空き教室を利用し、震災の影響による授業時間減を補うほか、進学、受験などに向けた応用的な学習時間を確保する目的。

女川町では町立女川第一小児童の9割が震災で自宅を失い、町内の学習塾11教室のうち10教室が津波で流された。避難所や仮設住宅では「勉強に集中できない」「もっと勉強したいけど、安心して机に向かえる場所がない」などの悩みが子どもたちから寄せられていたという。



学びが復興を後押しする

このため、NPO「カタリバ」（東京都）が今夏、町教委や校長会、住民に働きかけ、放課後に女川第一小の空き教室を利用して夜間学校「女川向学館」を開校させた。職を失った塾講師が小中学生を対象に週6日学習指導を務めている。受講は当面無料で、通学には無料送迎バスも運行する。NPOと行政、市民が学習環境の整備に協働する〝コラボレーションスクール〟は日本初の試みで、8月18日現在、町内の小中学生590人のうち210人が利用しているという。

カタリバ東北事業部の広報担当・鶴賀康久さん（30）は、「子どもたちには学習環境を、塾講師には職場を提供できる。あのとき勉強できなかったから進学できなかったとか、地震のせいで夢が閉ざされてしまったという悔しさを子どもたちに味わわせたくない。いずれ町だけで運営できるようにしたいと思う」と話す。人件費や教材費、送迎費など月約300万円の経費は寄付で賄われているため、同NPOがホームページ（http://www.collabo-school.net/）を通じて寄付金を募っている。1万円で子ども1人が1カ月間、通学できる。

子どもたちの要望を受け、行政、NPO、住民が新しい教育の枠組みを作り上げた。これも、新しい復興のあり方の一つだ。

（今　一生）